

みよし 市議会だより

第17号

2008(平成20)年5月10日発行

平成20年3月定例会終わる

3月定例会	
こんなことが決まりました	2P
予算審議	4P
市政を問う15人が一般質問に立つ	5P
委員会報告	13P
議会のうごき	14P

第20回江の川親水マラソン



ました

3月定例会を2月27日(水)から3月13日(木)までの16日間開催し、議案43件、意見書4件を原案のとおり可決、議案2件を否決しました。また、議案2件を修正し可決しました。

新設された条例

■市企業立地等を重点的に促進すべき区域における市税(固定資産税)の課税免除に関する条例 全員一致

地方税法による固定資産税の課税免除に関し、必要な事項を定め、企業立地及び事業高度化を促進し、産業集積の形成及び活性化を図るため制定する。

市ブロードバンドひかり基金条例

全員一致

市ケーブルテレビ施設の地域情報通信基盤としての施設機能の維持向上と適正な管理運営の財源に充てるため市ブロードバンドひかり基金を設置する。

市後期高齢者医療に関する条例

賛成多数

平成20年4月1日からの後期高齢者医療制度の施行に伴い、高齢者の医療の確保に関する法律により、市が行う後期高齢者医療の事務等を定めるため制定する。

一部改正された主な条例

■地域集会所設置及び管理条例 全員一致
三次市森山集会所ほか7施設について、山区等への譲渡に伴い改正する。

市手数料徴収条例

全員一致

住民サービス及び利便性の向上並びに行政事務の効率化を目的とした住民基本台帳カードの交付手数料等を無料にし、住民基本台帳カードの普及促進を図るため改正する。

市立学校施設利用条例

全員一致

市立塩町中学校の改築により、中学校柔剣道場及び健康トレーニング機器を整備したことに伴い、新たに使用料を設ける必要があるため改正する。



市立塩町中学校

市教育奨学基金貸付条例

全員一致

学校教育法等の一部を改正する法律の施行により盲学校、ろう学校及び養護学校が特別支援学校に改正されたことに伴い改正する。

市老人医療費助成条例及び三次市病院条例

賛成多数

健康保険法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、条文中の老人保健法の名称等を改正する。

市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

全員一致

家庭から所定の場所に排出された廃棄物について、本市の所有権を明確にし、持ち去りを禁止することにより、資源物の持ち去りが発生したとき、より実効性のある対応をするため改正する。

市整備浄化槽設置及び管理条例

全員一致

地方自治法の一部を改正する法律の施行により、公金クレジットカード納付が可能となったことに伴い改正する。

市簡易水道設置条例

全員一致

三次市吉舎町吉舎地区簡易水道の変更認可による、三次市吉舎町吉舎地区簡易水道及び三次市吉舎町安田地区簡易水道の統合並びに辻・徳市地区への拡張事業に伴い改正する。

その他の主な議案

■工事請負契約の変更契約の締結について

全員一致

工事名 C A T V 伝送路敷設工事
〔1工区 三良坂町・吉舎町(北部)〕

請負金額

変更前 3億7,170万円

変更後 3億6,006万6千円

請負者 株中電工広島統括支社

全員一致

工事名 C A T V 伝送路敷設工事

〔2工区 吉舎町(南部)・甲奴町〕

請負金額

変更前 3億3,075万円

変更後 3億2,432万4千円

請負者 (株)サンテック広島支社

全員一致

こんなことが決まり

■工事請負契約の締結について 賛成多数
 工事名 (仮称)三次市汚泥再生処理施設建設
 設工事(日下町)
 請負金額 22億4,700万円
 請負者 三井造船環境エンジニアリング株

■農業委員の推薦について

農業委員に推薦することに決定しました
 島本 恒夫(有原町) 再任
 池田 徹(上志和地町) 再任
 高橋 浩三(十日市中) 再任
 鷺尾 仁子(三良坂町) 再任
 (任期は平成20年4月1日から3年間)

なお、島本恒夫氏、池田徹氏については市
 会議員としての任期満了に伴い、平成20年4
 月17日付で辞任しました。

■否決された議案

■市教育に関する事務の職務権限の特例を定
 める条例 原案に賛成少数で否決

■市行政組織条例 原案に賛成少数で否決
 否決された理由 地域活動を活発にしてい
 担い手の自治組織との協議が行われておら
 ず、一方的に移管することは拙速で新たに
 自治組織の負担が生じることを危惧する。

今後十分説明し、理解を得たうえで活発
 な地域づくりが推進できるよう調整した後
 に移管を進められたい。

意見書

■道路特定財源の確保に関する意見書

賛成多数

現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、
 関連法案を年度内に成立させるよう関係省庁
 等に要望。

■障害者自立支援法の抜本的な改正を求める
 意見書 全員一致

障害者に対する差別を撤廃し、障害者の自
 立と社会参加を求める立場から、利用者負担は、
 負担できる能力に応じた応能負担を原則とし、
 利用料の算定に当たっては、本人の収入のみに
 着目すること等3項目を関係省庁等に要望。

■新保険業法に係る経過措置期限の延長を求
 める意見書 全員一致

利潤追求を目的としない共済が保険業法の
 規制対象とされることにより、その団体や加入
 者の権利が侵害される
 ことのないよう新保険
 業法に係る経過措置期
 限を直ちに延長するよ
 う関係省庁等に要望。

■在沖縄米軍海兵隊員
 による少女暴行事件
 等に関する意見書 全員一致

在沖縄米軍海兵隊員
 による少女暴行事件が
 今後繰り返されること
 のないよう、米軍人の
 綱紀粛正及び人権教育
 を徹底され、犯罪の再
 発防止に向けて万全を
 期すことを関係省庁等
 に要望。

選挙

■選挙管理委員及び補充員の選挙について
 選挙管理委員及び補充員に当選されました

選挙管理委員

伊達 幹(甲奴町) 再任
 中島 申弉(作木町) 再任
 深水 正道(上志和地町) 再任
 田中 恵子(君田町) 新任

補充員

吉原 敏人(三和町) 再任
 大前 憲三(布野町) 新任
 宮地 義隆(吉舎町) 新任
 今井 純子(三良坂町) 再任

(任期は平成20年4月30日から4年間)

(▲は減額)

平成19年度 一般会計予算の補正	
補正額▲2億6,996万9千円	総額395億7,810万2千円
主な補正内容	
・職員人件費(退職手当)	1億9,461万8千円
・ブロードバンドひかり基金積立金	3,024万円
・地域情報化推進経費	▲2億24万円
・重度心身障害者医療公費負担事業経費	1,470万9千円
・県道新設改良経費	▲6億1,750万円
・三次駅周辺整備事業経費	▲5,318万円
・長期債繰上償還金	7億864万7千円
・長期債利子	▲3,839万9千円
債務負担行為	
保育業務委託に係る経費	3億2,650万円
(平成20年度分の3カ月分相当2,750万円を減額)	

平成19年度 特別会計予算の補正		
会計名	補正額	総額
国民健康保険	▲9,965万2千円	72億3,037万5千円
診療所	▲2,036万6千円	3億2,613万9千円
分取造林	▲949万9千円	1億4,701万1千円
土地取得	112万4千円	268万7千円
工業団地等事業	380万円	2,269万6千円
下水道事業	▲939万6千円	21億9,208万7千円
農業集落排水事業	1,680万8千円	7億3,780万3千円
簡易水道事業	6,022万7千円	11億8,559万3千円

平成20年度 予算を可決 一般会計 313億1,312万6千円 (前年度当初予算より19.0%減)

市民一人あたりでは…約52万円 ※平成20年4月1日現在の人口(59,627人)で算定

取 入		
区 分	構成比	市民1人あたり(約)
自主財源(市税・使用料等)	27.0%	14万円
依存財源(地方交付税・市債・国庫支出金等)	73.0%	38万円

支 出		
区 分	構成比	市民1人あたり(約)
総 務 費	13.9%	73,000円
民 生 費	24.0%	126,000円
土 木 費	10.2%	53,000円
農 林 水 産 業 費	5.7%	29,000円
教 育 費	4.9%	25,000円
衛 生 費	8.8%	46,000円
消 防 費	4.0%	21,000円
公 債 費	23.3%	122,000円
そ の 他	5.2%	27,000円

主 な 内 容	
・地域振興やまちづくりには	7億6,800万円
・高齢者福祉には	11億1,900万円
・子育て支援には	26億8,800万円
・農業の振興には	5億2,600万円
・商工業の振興には	3億3,700万円
・道路橋梁の新設改良には	11億7,700万円
・教育の振興には	8億5,700万円

【特別会計予算】総額 168億9,684万4千円

国民健康保険	71億3,941万円	土 地 取 得	470万円
診 療 所	2億6,757万円	工 業 団 地	1,499万円
老 人 保 健	8億2,114万円	下 水 道 事 業	11億4,942万円
介 護 保 険	56億3,953万円	農 業 集 落 排 水	5億1,834万円
後期高齢者医療	7億8,769万円	簡 易 水 道 事 業	3億9,781万円
分 取 造 林	1億5,620万円		

【公営企業会計予算】総額 86億1,224万4千円

病 院 事 業	76億8,871万円	水 道 事 業	9億2,352万円
---------	------------	---------	-----------

総額 568億2,221万4千円

予算審議

「平成19年度一般会計補正予算(案)」及び必要な経費などを中心に編成する骨格的予算で提案された「平成20年度一般会計予算(案)」については、2月27日～3月7日までの間、6日間にわたり、予算特別委員会及び各常任委員会において慎重に審査し、一部修正の上、賛成多数をもって可決しました。

3月10日 予算特別委員長報告から

「平成20年度三次市一般会計予算(案)」については、保育所の民営化に反対するものではないが、職員配置等については、現時点で未だに業務委託業者候補者と協議しており、市から配置される保育士の業務内容についても保護者には説明されていない状況である。このような拙速な取り組みにより、混乱を招いており、平成20年度からの民営化は行わないこととし、東光保育所に係る業務委託料1億1千万円を削除し、同額を予備費に加える修正のうえ、可決してよいものと賛成多数をもって決した。

主な審査意見

- 三次駅周辺整備事業については、市民の意見をふまえ、将来的に市民が集える玄関口になるよう、市民との協働で事業を進められたい。
- 消防団員の報酬の見直しについて、早急に検討されたい。
- 住民自治組織の運営は大変厳しい状況であり、基本枠については、人口の多少に関わらず事務量は同じであり、現在の基本枠の算出方法の見直しをする必要がある。今後、各住民自治組織の実情を聞き、運用しやすいものとなるよう改善されたい。
- 飲用水施設補助金については、市民生

活に必要不可欠な飲用水を確保するため、補助制度の充実を図り、市民にとって使いやすいものとされたい。

● 三次Ⅲ期地区工業団地については、地域経済の活性化や雇用の確保に大きな効果が期待されている。新規雇用者数の多い企業の誘致活動を積極的に行うとともに、企業が進出しやすい環境の整備に努められたい。

修正議決までの経過

3月10日 本会議で保育所業務委託に関する債務負担行為を削除する修正案と保育所業務委託料を削除する修正案を可決しました。

この議決に対し、市長の再議請求により、3日間会期延長し、審議のやり直しとなりました。

3月11日 前日修正議決された両予算案を再議し、出席議員の3分の2以上の賛成が得られず否決、新たに、債務負担行為を民営化に対する調査費として百万円に減額する修正案が提案され、賛成多数で可決しましたが、市長の2度目の再議請求がありました。

3月13日 前日の修正案も再議に基づき採決で出席議員の3分の2以上の賛成が得られず否決、新たな修正案が提出され賛成多数で可決しました。

反対討論要旨

● 保育業務を3カ月間、市の直営として継続したとしても、保育業務の委託民営化に関わる様々な疑問を解明するにいたらない。再議の理由にしている、市民の意思の反映についても、どのような調査にもとづく市民の意思なのか明らかでない。

● 保育所は子どもの人間形成にきわめて重要な時期でその生活の大半を過ごす場である。大事な時を過ごす子どもたちの保育を誰が責任

を持つて行うのか。

● 東光保育所の役員会の議論も無視、市民無視の手法では子どもたちの命を守る大切な場である保育所がよい場所にはならない。

修正内容

- ①「平成19年度一般会計補正予算(案)」の債務負担行為のうち、東光保育所の3年間の保育業務委託に係る経費、3億5,400万円を3億2,000万円に減額する。
- ②「平成20年度一般会計予算(案)」のうち、同保育所民営化に伴う業務委託料1億1,000万円を8,250万円に減額する。



市政を問う

3月定例会では、15名が市政をた
だしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介し
ます。詳細については、会議録を製本の
後、三次市議会事務局、各支所、三次市
立図書館及び分館に常設します。また、
三次市役所ホームページ(アドレスは下
記のとおり)でも閲覧できますのでご覧
ください。

HPアドレス <http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→ 市議会のページ → 市議会議事録



東光保育所(四拾貫町)

質問 1

保育所民営化計画の 撤回を

平成20年4月まであと1カ月しか
ない中で、民営化を実施するのは大きな
問題がある。子どもたちに大きな影響
が及ぶため、慎重に実施しなくてはな
らない。また、市民への情報公開、説
明責任が果たされていない。さらに具
体的指針の策定ができておらず、地元
業者が応募しないような募集要項の内
容や、議会議決もできていない等取り
組みが不十分の内容であり、撤回すべ



竹原 孝剛

市民クラブ

きではないか。

答弁 1

保護者と民営化に向けて
しっかりと議論してきた

吉岡市長

できる限り、子どもたちに影響なく
移行できるように、準備を進めている。
民営化に向けては、検討委員会でも指
針をまとめており、保護者会においても
積極的にアンケートに取り組みされて
きた。業者募集については、業者選定委
員会で協議し、広く、効果的に募集が
できるホームページで行うことを決定
した。議会にも予算提案し、保護者の
意向を最大限尊重する方向で取り組ん
できており、ご理解をいただきたい。

質問 2

斎場建設計画の 進捗状況は

斎場建設事業に関わる予算の執行は
あと一カ月しかできないのか。2
番目の選定候補地にする気はないのか。

答弁 2

現在、栗屋地区、岩脇地区
に出向き、説明している

仁井副市長

斎場建設は、栗屋町の春日原地区が
最適地であると認識している。一生懸
命理解をいただけるよう説明をしてい
きたい。



中岡恵美子
市民クラブ

学校における
男女平等教育の推進を

質問 1

固定的な性別役割分業を解消するためには、男女平等教育が必要である。役割分業を打ち砕くため、男女混合名簿が取り入れられ、「男のくせに」、「女のくせに」の発言もなくなったという。事務の都合で混合名簿を変更した学校があるが、子どもの教育と事務のどちらを優先するのか伺う。

学校教育全体を通し
男女平等教育の指導を図る

藤川教育長

各種の名簿は、各学校において、校長が判断し、学校経営が円滑に運営で



きるよう、作成して使用している。男女混合名簿と男女別の名簿のどちらにするのかという問題ではなく、各学校において男女平等教育を適切に推進することが大切である。

学校行事への参加による
有給休暇扱いは

質問 2

授業参観日をはじめとする学校の行事に参加する際、有給扱いの制度があるが、市内の企業へ周知されているのか。

企業の子育て支援事業の一環として、育児休業助成支援を行われているが、家庭訪問も併せ、子どもの教育に関わる学校行事に保護者が参加しやすいよう、一策を考えてみてはどうか。

啓発促進を
しっかりとしていきたい

吉岡市長

学校教育に関するいろいろな行事の参加について、市で啓発、促進をしっかりとしていきたい。これを応援する形で、様々な補助事業についても、担当部局の方で教育委員会と協力して検討させたい。

有休の指導については、教育委員会として企業へ働きかけを行ったことはない。

湧田教育次長



久保井 昭則
公明党・市民会議

農村定住対策の
成果と課題は

質問 1

美しい農村・田舎の景観は、そこに住む人々の自然に対する働きかけによってつくり出されたものである。その中で、最も主要な農業による、効果ある農村定住対策が求められるが、本市のこれまでの施策の成果と課題について伺う。

農業が継続できるシステム
づくりが必要である

久保田産業部長

農村の安定的な維持を図るため、法人の設立支援等による担い手対策、特産物の生産振興等による儲かる農業の展開を図っており、耕作放棄地の増加をある程度抑えることができた。引き続き、農業施策を充実させ、新たな就農者確保に向けた一層の支援策や小規模農家や高齢者でも農業が継続できるシステムづくりを行う。

妊婦無料健診の
拡大を

質問 2

本市における妊婦無料健診は6回であるが、愛知県大府市では14回の妊婦健診のほか産婦健診についても1回分を公費負担している。本市においてもさらなる拡充の考えはないか。

さらに助成拡大するよう
検討する

土井子育て支援局長

本市の妊婦健診の費用の助成について、所得税非課税の場合は、4回の拡大助成を行っている。産婦健診の費用助成については、現在行っていないが、安心して出産を迎えられるよう、妊婦健診の拡大に合わせて検討したい。



母子健康手帳別冊の妊婦一般健康診査受診票



天野 武志
日本共産党
二次市会議員団

後期高齢者医療制度は生命の尊厳を奪うものではないか

質問 1

後期高齢者医療制度は、高齢者担当医(仮称)が総合的に診察し継続的に管理する仕組みとなるが、74歳以下とは別体系の診療報酬で、1カ月6千円を上限とする「包括払い」で医療行為を制限し、生命の尊厳を奪うものであるが所見を伺う。

医療機関の受診が制限されることはない

吉岡市長

主治医の制度は複数疾患や慢性疾患などの高齢者の医療の特徴に対応するため、主治医の指導のもとで治療を行い、総合的な判断により、療養や生活指導に活用することを目的として実施されるもので、複数の医療機関の受診を制限するものではない。

保険料の患者負担は

質問 2

保険料は年金が月に1万5千円以上の人は年金天引きとなる。65歳以上の

高齢者の6割が年金だけで暮らし、うち過半数は国民年金だけである。介護保険料と医療保険の合算額が年金額の2分の1を超えれば天引きしないが、月に1万6千円の年金額でも天引きの対象とするのか所見を伺う。

広島県後期高齢者医療広域連合の基準に沿って対応する

林市民生活部長

年金の年額が18万円未満の場合及び介護保険料と後期高齢者医療保険料の合算が年金受給額の2分の1を超える場合、市で直接徴収する。

保険料の賦課や低所得者に対する軽減や減免については、県内の市町が入入する広島県後期高齢者医療広域連合において決定され、その基準に沿って対応する。



後期高齢者医療被保険者証



林 千祐
創三会

学校区自由化の状況・影響は

質問 1

本市では平成17年度から中学校、さらに平成19年度からは小学校の通学区が自由化になっているが、平成19年度、20年度の小・中学校の通学区域外の通学状況及び理由について、また、小規模校への影響について伺う。

市全体の教育の活性化が図られる

湧田教育次長

通学区外の学校を選択した児童・生徒数は、平成19年度は小学校で54人、中学校で13人。平成20年度は小学校で48人、中学校で18人である。選択した理由は、保護者の通勤場所等による家庭の事情、希望する部活動等である。

小規模校の児童で他の学校を選択したのは、平成19年度は14人、平成20年度は7人である。

学校選択制度は、児童・生徒や保護者の選択肢を広げ、多様なニーズに応え、地域に根差した特色ある学校づくりを打ち出すことができる制度であると考え。

質問 2

庁舎建設の考えは

現在の庁舎は、部局が点在し、老朽化が進んでいる。さらに、駐車場が狭い。分権社会の中、県北の中核都市としての機能や、道州制の州都をめざすのであれば、それなりの規模や効率の良いものが必要であるが庁舎建設の考えについて伺う。

市民へ直結したサービスのインフラ整備を優先している

吉岡市長

現在、庁舎建設は完全凍結している。今後、道州制の動き、権限移譲、市役所のサービスのあり方など併せて見極めていく必要がある。



市役所東館



小田 伸次
創三会

高齢者実態調査の結果と今後の対応は

質問 1

市は高齢者実態調査を行ったが、その結果の分析を受けて、どのような問題が存在し、今後の高齢者福祉サービスに生かそうと思われているのか。各関係機関との情報交換を密にしてサービスにあたるべきであるが考えを伺う。

調査により個別の事業地域の課題が分かった

吉岡市長

住み慣れた地域での老後の生活に対する支援や、緊急時、災害時の対応



市地域包括支援センター（市立三次中央病院内）

をしていかなければならないと痛感した。できるだけ個々の調査に基づき一つひとつ充実していきたい。

三上福祉事務所長

地域包括支援センターでは高齢者の相談業務、ケアマネージャー指導等、総合的・継続的な支援業務を実施している。また、在宅介護相談協力員である民生委員と情報交換、サービス事業所と会議等を行い、問題点を解決している。

都市計画道路の進捗状況は

質問 2

都市計画道路の進捗状況と未着手の路線はいくつあるのか伺う。また、長期未着手の路線を今後どうするのか、市街地活性化のためにも答えを出さなければならぬ時期であるが考えを伺う。

今後、広島県と協議調整していく

国広建設部長

尾道松江線を除き、整備率は41%、整備率0%の路線は8路線ある。ただし、1路線については、みらさか土地区画整理事業において整備中である。今後は、広島県が平成21年度までに長期未着手都市計画道路の見直し方針を定める予定で、県と協議、調整しながら見直し作業を進めていく。



山森 英則
創三会

合併4年間の行財政改革の実績は

質問 1

合併して15年後の平成32年には、国・県からの財政支援は全くなくなる。合併後10年以内の前半で、大型事業を行う必要性を市民に分かりやすく説明すべきだが考えを伺う。

また、合併後、4年間の行財政改革の実績を伺う。

人件費は15億9千600万円の削減

吉岡市長

平成32年度には、財政の優遇措置がなくなることを想定し、まちづくり計画を策定し、財政計画、事業計画、起債償還の計画を立てている。今後、広報、タウンミーティングを通じ、市民へ伝えていきたい。行財政改革の実績は、平成15年度の8市町村の決算と平成18年度の新市の決算を比較して、

- ① 15億9千600万円の削減
- ② 21億5千300万円の削減
- ③ 22億300万円の減少
- ④ 53億9千200万円の増額
- ⑤ 3億4千900万円の減少

基金の管理運用は

質問 2

本市の100億円あまりの大切な基金の運用には十分留意していただきたいが、現在、どのように管理運営しているのか。

ペイオフに影響のない管理方法をとっている

堂本財務部長

国債及び地方債により管理しているのは、80億8千249万5千円、定期預金及び普通預金で管理しているのが、34億2千911万8千円である。約81億円をペイオフに影響のない管理方法としており、平成17年3月に「三次市の基金の処分の特例に関する条例」を制定し、金融機関の破綻等保険事故が発生した場合は、預金と借入金とが相殺できることとしている。





福岡

誠志

創三会

合併後の 財政基盤の強化の状況は

質問1

合併の最重要課題は行財政の効率化であった。合併前のアンケート調査でも、住民が最も期待しているのは、行財政効果であり経費の削減である。合併して約4年が経過した現在、財政基盤の強化はどの程度行ったのか。

ある程度の財政基盤の 強化はできている

吉岡市長

一つには合併後3年間で約26億円もの繰上償還を行うことができた。二つには職員の退職金、約15億6千万円を基金の取り崩しを行うことなく、支払うことができた。三つには基金を約54億円積み立てた。これらが、現在の基盤の強化につながっている。

市立三次中央病院の さらなる機能充実を

質問2

都市と地方の格差として、医師の不足により医療サービスが低下してい

る。市立三次中央病院は県北の中核病院として、地域医療を支える役割は非常に重要になってきている。地域医療を確立するため、さらなる機能の充実が必要ではないか。

安心できる医療システムに 向けて対応していく

答弁2

吉岡市長

医師の確保ができる体制づくり、専門スタッフの充実、医療機器の更新などにより、住民がサービスの高い、高度な医療が受けられる形にしていきたい。今後、広島県と連携し、より住民が安心できる医療システムに向けて、対応していきたい。



市立三次中央病院(東酒屋町)



向井殿 逸司

創三会

理科離れ対策の 取り組みは

質問1

資源の乏しいわが国で、子どもたちが生きていくために、物づくり日本を再生させる専門家を育てる必要があると考える。特に科学系の学力低下が指摘されているが、理科離れの対策、興味を持たせる授業の工夫、取り組みについて伺う。

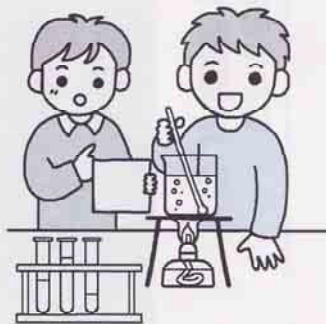
また、外部専門家の導入や子ども科学館の設立についての見解を伺う。

今後、具体的な展開を 検討していく

答弁1

湧田教育次長

理科を学ぶことの有用性を実感する機会をもたせ、実社会、実生活との関



連を重視し、環境教育を意識した授業を行うなど、授業内容の改善を図っていく。

外部研究者を招聘し、先進的で、わかりやすい観察や実験を行うことを通して、理科の学習に対する関心や意欲・理解を増すことは大変意義があり、具体的な展開を検討したい。子ども科学館の整備についても積極的に支援していく。

ひろしまの森づくり県民税 について

質問2

森づくり県民税による事業の取り組み状況及び課題は何か。また、本市の今後の重点施策についての考え方を伺う。

安定した林業経営を めざしていく

答弁2

久保田産業部長

広報などで紹介し、地域・団体からの事業提案を募集した。提案された事業について、みよしの森づくり協議会で採択された里山林の整備、2100年の森整備事業などを実施している。

今後、森づくり事業で実施する環境貢献林整備事業と市が実施する森林整備事業との区分けが必要で、この制度の使いやすさ等についても県と協議をしていきたい。



黒瀬 健郎
創三会

質問 1
合併後4年間の
基盤整備をどう進めたか

平成20年4月まであと1ヵ月しかない中、6万人の人口を擁して発足した三次市は4年を経過した。合併について旧4町3村の意識は、町や村が「市」に変わったことから強力だったと表現する人との出会いが多くあった。この4年間は、様々な人の意見や要望があったものと推測するが、最も重要で基礎固めの大切な時期、新市の街づくりにどのように基盤整備を進めたのか伺う。

答弁 1
徹底した
行財政改革に取り組んだ

吉岡市長

アウトソーシング、職員の削減など、経常経費を徹底的に抑制し、徹底した行財政改革に取り組み、地方自治体としての財政基盤の整備、強化を行ってきた。

質問 2
みよし百年物語の
成果は

「新市まちづくり計画」を基本に50

年、100年後を見据えて、市民のしあわせをめざし、市民と市が協働してすすめる市総合計画が平成18年度から始まった。第一ステージは、平成26年度までの9年間であるが、この2年間の成果を期待するのは早計かもしれないが、分野別の進捗状況を伺う。

答弁 2
夢が少しずつ
実現している

政森総務企画部長

「こども」分野では、第3子目以降保育料無料化などの子育て支援、「健康・福祉」分野では高齢者が安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを設置し、地域包括ケアシステムの構築、「産業・経済」分野では「こだわり米」などの農産物のブランド化など儲かる農業の施策を展開してきた。これらの取り組みにより、市民一人ひとりの夢が少しずつ実現しているものと考えます。



こだわり米 夢ひかり



保実 治
清友会

質問 1
郵政問題について
市の対応は

合併後4年間で、郵政問題の質問は5回目となり、今回、この一般質問の検証を試みた。平成19年3月の答弁で、民営化に関して、市への苦情がないので今後、サービス低下につながるようなことがあれば関係機関へ要望していきたいとある。市として、その後の対応は。

答弁 1
業務内容の住民への周知は
考えていくべき

吉岡市長

郵便局が構造的に民営化されることにより、住民の窓口等の利便性が著しく低下する場合には、市も一定程度の行動を起こすべきだと考える。

質問 2
ノー包装運動の
取り組みは

市では平成18年6月からノー包装運動に取り組んでいるが、レジ袋の有料化の考えはないか。また、多くの人の



みよし環境フェスタ2007で展示された水素自動車

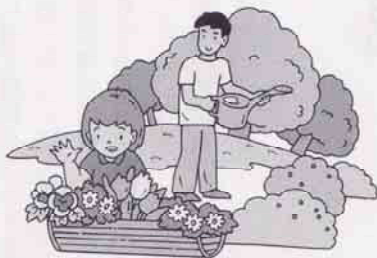
答弁 2
環境意識の向上を図る上で
有効である

林市民生活部長

レジ袋の有料化よりも、購買者自らの考えで包装を断るノー包装運動の方が経済的負担を伴わず、環境意識の向上を図る上でも有効であると考えます。エコバックコンテストについては、毎年11月に開催の環境フェスタでコンテストを行うよう準備したい。エコソングについては、学校と連携し、状況を見ながら取り組みたい。



ジョブカフェ MIYOSHI(広島市)
三次市内企業による会社説明会や空き家バンク、
定住支援策を紹介する相談会を開催



質問 1
田舎暮らしを求める人の希望は、適当な家があつて家庭菜園が持てる農地があることが条件であるようだ。
現在では、全国の市町村で「Iターン」の受け入れに積極的であるが、農地法が障害がかげがなされているが、農地法が障害となり、どの自治体でも家は売却できても、農地が売却できないという農地法の壁に悩まされている。



國岡 富郎
清友会

Iターン施策の推進に
農地法は障害ではないか

中山間地域を抱える全国の自治体に呼びかけ、法改正の運動を起こすべきだと考えるが所見を伺う。

答弁 1
国に対し農地法改正を
伝えていきたい

久保田産業部長

農地法では権利取得要件として取得後の下限面積を原則50アールと定めている。家庭菜園を希望される場合、宅地内の空き地を利用していただく。

吉岡市長

農地法の改正や、下限面積の緩和は最終的に地方分権、権限移譲に関わる部分である。広島県市長会会長として、また、全国市長会副会長としても、国に対して引き続き、思いを伝えていきたい。



食育出前講座に活躍しているキッチンカー

学校給食や三次中央病院の患者給食にも地元食材を使い、市の組織に、食育推進チームを設け、地産地消の推進

答弁 1
推進体制について
引き続き検討していく

吉岡市長



篠原 多恵子
清友会

食料自給率向上に向けての
取り組みは

質問 1
中国製冷凍ギョーザ中毒事件は、日本人の海外に依存することによって成り立っている食卓を揺さぶっている。地域自給率を高める施策を展開することが重要であるが、以前から提案している推進体制の構築は図られたのか伺う。

進、食としての教育も展開している。地元での自給率の向上につながると思う。



キッチンカー内部

質問 2
地域の
耕作放棄地について

中山間地域では、高齢化や労働不足による耕作放棄地が増えている。放牧や養豚によって守られる例があり、農業・畜産業の振興にもつながる。地域の耕作放棄地の発生防止、解消に向けた計画を策定されたいが考えを伺う。

答弁 2
利用できる制度を
周知していく

久保田産業部長

本市では平成19年度から農村環境保全事業を実施している。助成対象となる活動の中には、荒廃農地の復元作業もあるが、今後、さらに制度を広く利用していただけるよう周知に努めていく。



登田 憲治
清友会

図書館へ三次出身者の コーナー設置を

質問 1

三次市の出身者で著名な活動をした方々の一生をかけた文献がある。未来永劫、その文献が市民の目に触れるようなコーナーを三次市立図書館に設けることはできないか何う。

答弁 1

今後も郷土資料コーナーの 充実に取り組む

藤川教育長

現在、3,384点の郷土資料を所蔵しており、三次市について記載の



市立図書館に設置されている郷土資料コーナー

ある図書や、三次市ゆかりの方の著作物などを中心に郷土資料コーナーを設け、市民に利用していただいている。質問の方の著書は現在所蔵していないが、郷土出身者であり、図書購入の対象として検討したい。今後、郷土資料コーナーの充実にために資料収集に積極的に取り組んでいきたい。

質問 2

これからの 公共施設の整備について

公共施設の整備は、今ちようどいいものを作っても何年か経つと廃棄処分である。人口の推移、時代の推移が分からなければ無駄になる。この財政の厳しい中で、公共施設に対しての考えを伺う。

答弁 2

将来構想を立て 施設整備する

吉岡市長

将来構想を立て、それに向かつて施設整備することが大事である。ハード面を整備するための基金の積立、自治体で責任を持つ管理運営、体制、ソフト面に結びついたハード整備が必要である。今後は維持管理費等の観点から事業を行うっていくべきだと考える。



平尾 敏之
清友会

執行部と議会の関係は

質問 1

合併後4年間でいろんな議案の審議を行ってきた。市長は、市議、県議を経験されているが、議会と執行部の関係について、どのような関係が望ましいと考えるか何う。

答弁 1

しっかりと議論し、お互いに市 のために尽力することが大事

吉岡市長

首長の立場、議員の立場において、物事を決めていく場合に、きちんとしたルールに基づいて、政策論議をしていくことが大事だと考える。しかし、一方で、同じ三次市の発展をめざす者であり、いったん決まったことについては三次市の発展のために尽力していくことが大事であると考える。

質問 2

生活関連事業への 取り組みは

市民が主役の政治ということを市長はいつも言われるが、限界集落という言葉が現実味を帯びてきている。これ

は生活環境整備の遅れによるところが大きい。美術館、テニスコート、野球場の建設を手がけられたが、今後、生活関連事業に取り組む考えはないか。

答弁 2

計画的に 整備していきたい

吉岡市長

合併後、生活関連事業の事業費を削減したことはない。合併の際の建設計画に合わせてそれぞれの事業を行っている。今後も生活関連基盤の整備は必要であり、特に、道路、水道、下水道について計画的に整備していきたい。



議会での審議風景

竹原議員

問 財政計画に問題があるのではないかと

答 いろいろな取り組みで改善し、健全な方向に向かっている

中岡議員

問 女性管理職の積極的登用は

答 積極的に登用していきたい

久保井議員

問 広島県の新たな過疎対策について、本市での検討は

答 有害鳥獣対策など、必要な事業については対応したい

問 有害鳥獣対策など、必要な事業については対応したい

答 今後、受け皿となる寄附条例の制定に向けて検討を進めたい

林議員

問 ケーブルテレビの視聴率は

答 視聴率の把握はリサーチ会社のサービスマンが主

問 ケーブルテレビの視聴率は

答 視聴率の把握はリサーチ会社のサービスマンが主

に都市部でしか行われておらず、できていないが、調査は必要であると考え

小田議員

問 三次に農作物を買いにきてもらえるJA・生産者・行政が一体となった事業展開をしていく考えは

答 イベント、観光を通じた情報の発信やインターネット等でPRし、所得の向上につながる事業展開をしていく

山森議員

問 新学習指導要領では各教科とも授業時間が増えているがどう考えるか

答 考える力、分析する力を重視するということが主要科目の時間が増えている

福岡議員

問 防災に強い都市機能の整備を

答 防災センターをフル活用した防災体制をとり、さらに充実をしていく

問 防災に強い都市機能の整備を

答 防災センターをフル活用した防災体制をとり、さらに充実をしていく

登田議員

問 合併後4年を経過し、今後の心構えは

答 しつかりした、基盤整備を行いながら、将来に何を残していくか、考えていかなければならない

平尾議員

問 公益通報制度の目的は内部から不正を起さず、公正な市政を運営する目的がある

答 人事評価制度は全職員対象に実施するのが早期に全職員対象に導入していききたい

國岡議員

問 郵政民営化後の市民生活への影響は

答 市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

市へ直接苦情は届いていない。引き続き郵便局と提携し、不法投棄に関する情報提供等に活用していく

委員会報告

議会運営委員会報告

市議会は「議会改革プラン」を策定し、「情報公開」「市民参加」「政策立案」という三つの柱を基本に掲げて進めてきた。議会がもつあらゆる情報を積極的に公開し、市民の議会参加を促進することにより、市民の意見や提言の中から市民生活に必要な施策については、議会が政策として提言していこうとするものである。今後とも取り組むべき課題として次の5項目を提起する。

- 1 議会報告会は今後も継続し、市民生活に必要な施策については、議会から政策提言へと実現していくことが必要である。
- 2 議会情報を積極的に公開するため、ケーブルテレビによる本会議中継の再放送の実施、本会議のインターネット配信を実現する取り組みが必要である。
- 3 議会基本条例(仮称)の制定については、「まち・ゆめ基本条例」との整合性を図りながら、議会運営に関することに特化した基本的な事項について、調査研究を継続する。
- 4 常任委員会の所管事務調査を活性化させることが必要であり、調査項目が重複する特別委員会ではできるだけ設置しない方向が望ましい。
- 5 議会内部においては、会派を超えた政策討論会を実施し、政策提言に向けて議論を深めていくことが重要である。

以上の5項目は、市民との直接対話を基本とする「市民参加型議会」と、議員が政策形成能力を強化して活発な議論の上に成り立つ「政策提案型議会」の実現には欠くことのできない内容である。今後、これらの要素を根幹に議員相互がさらに切磋琢磨し、市民から必要とされる地方議会を構築していく。

地域開発調査特別委員会最終報告(要旨)

地域開発調査特別委員会は、みらさか土地区画整理事業、都市計画道路上原願万地線及び三次駅周辺整備事業について、調査研究と議論を重ねてきた。

これらの事業の1日も早い完成と、三次駅周辺が三次市の新しい顔となり、市民と行政が手を取り合って活気あるまちづくりを展開していくために、再度、次の事項を要望する。

- 1 協働のまちづくりの観点から、今後も市民及び議会に対して、積極的に情報開示と状況報告を行われたい。
- 2 事業計画どおり、引き続き事業の推進を図られたい。
- 3 三次駅周辺整備事業については、早急に、次の事項について取り組まれたい。
 - (1) 事業の推進体制の強化を図るため、専門的プロジェクトチームを設置されたい。
 - (2) 積極的な市民参加と地元住民の理解と協力を得るため、協議会等を設置し、対話を図りながら、事業を推進されたい。
 - (3) 事業整備手法については、基本構想に基づき、最も有効で、経済的かつ効率的な方法を検討され、三次市の新しい玄関口にふさわしい事業にされたい。

今後十分に反映され、三次市の発展につながる重要な事業が三次市民にとって夢と希望の持てるものとなることを期待し、最終報告とする。

議会のうごき

2008(平成20)年

- 2月 8日 ● 備北地区消防組合議会決算特別委員会
19日 ● 地域開発調査特別委員会
20日 ● 3月定例会告示、議会運営委員会
27日 ● 議会運営委員会、3月定例会本会議
 予算特別委員会
28日 ● 本会議(一般質問)
29日 ● 本会議(一般質問)
- 3月 1日 ● 本会議(一般質問)
3日 ● 予算特別委員会、議会運営委員会
4日 ● 予算特別委員会分科会、各常任委員会
5日 ● 予算特別委員会分科会、各常任委員会
6日 ● 予算特別委員会分科会、総務・民生常任
 委員会
7日 ● 予算特別委員会、議会運営委員会
10日 ● 議会運営委員会、本会議
11日 ● 議会運営委員会、本会議
13日 ● 議会運営委員会、本会議
17日 ● 甲双衛生組合議会定例会、備北地区消防
 組合議会定例会
28日 ● 東京都練馬区議会行政視察来三
- 4月 9日 ● 広島県議会・広島県市議会議長会合同会
 議
16日 ● 広島県市議会議長会定例会
18日 ● 会派代表者会議
21日 ● 会派代表者会議
28日 ● 第1回臨時会



傍聴案内

議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。

なお、団体の場合はあらかじめ議会事務局へご連絡ください。

次期定例会は6月中旬に開会する予定です。

議会中継をご覧ください

(株)三次ケーブルビジョンにより本会議の様を生放送しています。放送エリアは平成20年度から三次市全域になりました。

今年6月定例会からは議会中継の再放送がご覧いただけます。

詳しいことは下記にお問い合わせください。

お問い合わせは 議会事務局へ

TEL 0824-62-6179 FAX 0824-62-6110

Eメールアドレス

gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

あしがき

この春、三次市長及び市議会議員の一般選挙が執行されました。市議員は定数が12名減の26名を33名が争う多数激戦であり、激しい選挙戦となりました。

首長も変わりましたが、議員は市民の代表として負託に応えられるよう、今後さらに精進していかなければなりません。この議会、たよりが発行されるころには、議長をはじめ議会構成が決定していると思いますが、信頼のある議会運営が求められるところでもあります。

広報広聴特別委員会では、分かりやすく、読みやすい議会たよりになるよう、努力してまいりましたが、行き届かなかつたところはお詫び申し上げます。ケーブルテレビでの議会中継もご覧になれるのですが、今後さらに充実した議会たよりを市民の皆様にお届けできるよう努めてまいります。

次号からは、新しい委員会が議会たよりの編集を担当します。議決結果はもちろん、委員会審議の状況なども分かりやすくお伝えしてまいります。今後とも、皆様のご意見ご感想をお寄せいただきますようお願いいたします。

広報広聴特別委員会委員長 林 千祐